

**【表紙】**

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【会社名】	東テク株式会社
【英訳名】	TOTECH CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長尾 克己
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 中溝 敏郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番14号
【縦覧に供する場所】	東テク株式会社 大阪支店 (大阪市中央区北浜三丁目7番12号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長 長尾克己及び取締役常務執行役員管理本部長 中溝敏郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用する責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成26年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制評価の範囲は、当社並びに連結子会社（持分法適用会社はありません。）について財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。

なお、連結子会社3社（持分法適用会社はありません。）については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社の売上高が全事業拠点の売上高（連結会社間取引消去前）の2/3を超えているため、当社を「重要な事業拠点」といたしました。選定した「重要な事業拠点」においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及びたな卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスについては、個別に評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

### 記

当社への税務調査の過程において、平成26年2月上旬に当局の指摘によって一部社員による不適切な外注費処理が行われていた可能性があることが判明いたしました。

当社は事実関係の判明や経緯など詳細を解明するため、平成26年2月17日に調査委員会を設置いたしました。調査の客観性・信頼性を高めるため、当社と利害関係のない弁護士・公認会計士を過半数含む委員会といたしまして、調査・分析等を行ってまいりました。

当該調査の結果、過年度より当社複数社員により、特定の外注先に対して発注額を水増しするなどの不正取引が繰り返されていた事実が判明いたしました。

これに伴い当社は、過年度の決算を訂正するとともに、第54期（自：平成20年4月1日 至：平成21年3月31日）から第58期（自：平成24年4月1日 至：平成25年3月31日）までの有価証券報告書及び第56期第1四半期（自：平成22年4月1日 至：平成22年6月30日）から第59期第2四半期（自：平成25年7月1日 至：平成25年9月30日）までの四半期報告書の訂正報告書を提出いたしました。

これらの事実は、役職員のコンプライアンス意識が希薄であったこと、モニタリング機能が適切でなかったこと及び仕入プロセスにおける統制の整備が適切でなかったこと、管理部門の牽制及び内部監査の機能が働かなかったことなどによります。以上のことから当社は、全社的な内部統制の一部及び仕入プロセスの一部に開示すべき重要な不備があると判断しました。

本件発覚以降、当事業年度末日までの時間的制約もあり、開示すべき重要な不備を是正することができなかつたため、当事業年度末日における当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

当社は、財務報告に係る内部統制の重要性を認識しており、開示すべき重要な不備を是正するために、以下の再発防止策を策定し、実行に着手しております。これらの再発防止策により、翌事業年度においては、適切な財務報告の信頼性を確保する方針です。

(是正措置)

- (1) コンプライアンス意識向上を図る体制構築を行い、企業風土の改善を目指す  
組織の体制強化としてコンプライアンス室を新設する  
コンプライアンス研修を持続的に実施する
- (2) モニタリング機能の充実を図る  
内部監査を強化する  
内部通報制度の周知徹底及び外部の窓口を設置する
- (3) 仕入プロセスの適正化を図る  
本店及び大阪支店に購買部を設置し、内部統制を強化する  
仕入業者との関係を見直し、仕入業者の審査を厳格化する

以上

#### 4 【付記事項】

該当事項はありません。

#### 5 【特記事項】

該当事項はありません。